

コーホート分析による農家人口の将来推計

はじめに

農家人口の大きなウェイトを占める昭和一けた世代は、現在70歳代前半から80歳代前半となっている。今後は、こうした年齢層の減少に伴って、農家人口の構成が大きく変化する可能性がある。

そこで本稿では、農林業センサスの県別データをもとにした簡易なコーホート分析によって、2025年までの農家人口の予測を行う。

1 分析方法

本稿で用いるデータは農林業センサスにおける「男女別・5歳刻み年齢別の農家世帯員数」(都道府県単位)であり、分析方法は00年から05年への変化を基準としたコーホート変化率法である。なお、農林業センサスの年齢別世帯員数のデータは、05年から販売農家だけを対象としたものとなった。したがって、本稿の農家人口の予測には自給的農家のデータは含まれていないことに留意されたい。

分析に先立って、以下のようなデータ処理を行っている。第1に、一括りとなっている14歳以下の世帯員数については、便宜上、3分の1ずつ人数を配分し、「0～4歳」「5～9歳」「10～14歳」の年齢階級を設けた。第2に、0～4歳人口の将来推計については、母親層となる「女・25～34歳」に対する「男女別・0～4歳」の割合(婦人子ども比)を用いた。この婦人子ども比を将来の「女・25～34歳」に乗じることによって、0～4歳の将来人口を算出した。

このような作業の後、00年から05年への農家人口の変化率が将来的にも不変であると仮定して、25年まで5年ごとの農家人口を予測している。

2 推計結果

農家人口の実績値では増減率が00年の13.0%から05年の20.0%へと低下し、05年の農家人口は1千万人を割り込んで837万人となっている(第1表)。こうした00～05年の変化をもとにした予測値をみると、20%強の増減率で推移する農家人口は15年には527万人、25年には323万人となる。05年との比較では、前者は6割強、後者は4割弱の水準であり、農家人口は今後

第1表 農家人口の推移予測(販売農家)

(単位 万人, %)

		実績値		予測値			
		00年	05	10	15	20	25
実数	合計	1 046.7	837.0	665.2	527.0	414.8	323.1
	男	512.9	411.6	327.9	260.5	205.6	160.1
	女	533.8	425.5	337.3	266.5	209.2	163.0
	0～14歳	139.0	90.0	62.5	46.0	34.3	24.1
	15～64歳	614.1	482.4	377.9	283.5	202.8	146.3
	65以上	293.6	264.6	224.8	197.4	177.7	152.8
増減率	合計	13.0	20.0	20.5	20.8	21.3	22.1
	男	12.8	19.8	20.3	20.5	21.1	22.1
	女	13.3	20.3	20.7	21.0	21.5	22.1
	0～14歳	23.4	35.2	30.6	26.3	25.6	29.7
	15～64歳	16.1	21.4	21.7	25.0	28.4	27.9
	65以上	1.1	9.9	15.0	12.2	10.0	14.0
総人口(増減率)		1.1	0.7	0.5	1.4	2.1	2.8
総人口に占める農家人口割合		8.3	6.6	5.2	4.2	3.4	2.7

資料 農林水産省「農林業センサス」、総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(2006年12月)

(注)1 農家人口は販売農家を対象とし、その予測値は筆者推計による(以下の推計も同じ)。95年の実数(実績値)は掲載していない。

2 増減率は5年間の変化を示す。

3 農家人口割合の母数となる総人口の予測値は、国立社会保障・人口問題研究所の推計(出生・死亡とも中位推計)による。なお、筆者との推計方法とは異なる。



急速に減少していくことが予想される。その速度は総人口より速いことから、総人口に占める農家人口の割合は6.6% (05年) から2.7% (25年) へと低下している。

農家人口の内訳の推移をみると、男女間ではあまり差はないが、年齢別では相違がみられ、0～14歳(年少人口)と15～64歳(生産年齢人口)が大きく減少する。特に、25年の0～14歳は05年時点の3割にも満たない。これに対し、65歳以上(老年人口)は減少傾向にあるものの、増減率は10%台と他の年齢層の半分程度となっている。農家人口の減少は若年者を中心に進むため、一層の高齢化が進展するとみられる。

そこで、農家人口の年齢別構成の推移を第1図でみると、0～14歳および15～64歳の割合はいずれも低下しているが、65歳以上の割合は高まる。その割合は25年には47.3%となり、同年の15～64歳の割合を上回ると予想される。こうした農家の高齢化のスピードは、全世帯と比較すると際立っている。05年の農家と25年の全世帯で年齢構成がほぼ重なることから、農家の高齢化は全世帯より20年程度速く進行しているといえよう。

地域別の農家人口の推移をみると(第2表)、いずれの地域でも増減率のマイナス

第2表 地域別にみた農家人口の推移予測
(販売農家)

(単位 万人, %)

	農家人口			増減率		65歳以上割合	
	05年	15	25	15	25	15	25
北海道	21.2	13.7	8.5	35.6	37.6	35.5	43.3
東北	167.7	114.4	75.9	31.8	33.7	35.3	45.7
北関東	80.3	49.4	29.7	38.5	39.9	35.8	46.8
南関東	61.8	38.1	22.7	38.3	40.3	37.2	47.6
北陸	73.2	46.0	28.2	37.2	38.7	35.2	43.5
東山	39.6	24.2	14.4	38.8	40.6	40.1	48.7
東海	83.4	48.3	27.1	42.1	43.8	36.2	45.3
近畿	75.0	46.9	28.4	37.5	39.4	37.4	47.0
山陰	23.2	14.8	9.2	36.3	38.0	38.1	47.2
山陽	47.0	27.4	15.4	41.6	43.8	44.5	54.6
四国	44.3	27.3	16.2	38.5	40.6	43.1	54.0
北九州	85.8	56.2	35.8	34.5	36.3	37.2	46.8
南九州	29.2	17.1	9.7	41.2	43.2	44.4	56.1
沖縄	5.5	3.3	1.9	40.4	41.8	40.4	55.3

資料 第1表と同じ

(注)1 15年 25年は筆者推計による予測値。

2 増減率は10年間の変化を示す。

幅が拡大し、65歳以上割合が上昇している。なかでも山陽、四国、南九州、沖縄では、25年の増減率は40%台、65歳以上割合は50%台の水準にある。農家人口の減少と高齢化は、総じて西日本で顕著に進むと予想される。

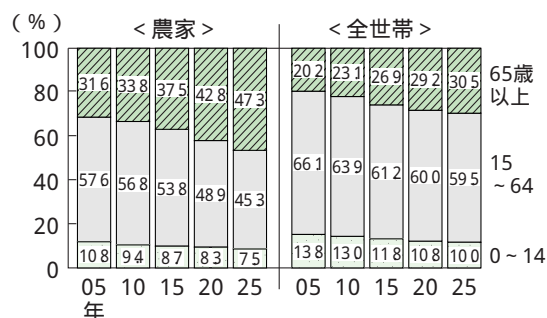
おわりに

00年から05年への農家人口の変化をみると、従来よりも減少速度が早まっている。この変化率をもとにした本稿の将来予測では、農家人口の減少と高齢化が加速化し、その傾向は西日本で強く現れる結果となった。

販売農家を対象とした分析ではあるが、こうした状況が広範に進行すれば、農村人口の維持が極めて困難となり、それは農業・農村構造に強く影響を及ぼすであろう。そうした問題への対応策として、今後は高齢者の就農支援対策とともに、農業・農村への人口還流対策が一層重要になるといえよう。

(主事研究員 江川章・えがわあきら)

第1図 農家(販売農家)および全世帯の年齢別構成の推移予測



資料 第1表と同じ

(注) 全世帯についての年齢別の予測値は、国立社会保障・人口問題研究所の推計(出生・死亡とも中位推計)による。